

令和6年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 議会議務局
決算書 65p

大事業名	議会運営事業	款	項	目
		議会費	議会費	議会費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり	
	施策	持続可能な行財政運営の推進	
個別計画			

1.概要

事業内容	議会運営を適正かつ円滑に進めるための事務を執行する。
対象	議員、住民
意図・目的	議会運営を適正かつ円滑に進めることを目的とする。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R05決算	R06決算	うち特定財源
1 議会運営事業	議会が適正・円滑に行えるよう管理・運営する。	2,908	2,959	1

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<p>【令和6年1月～令和6年12月】</p> <p>○議会 8回（定例会議 4回、その他会議 4回）傍聴延べ人数 31人 審議 88件（定例会議 75件、その他会議 13件） ※審議結果 原案可決 74件、修正可決 2件、否決 1件、その他 11件</p> <p>○主な経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議録作成（筆耕反訳料） 487,712円 ・ペーパーレス議会システム利用料（物件使用料） 396,000円 ・会議録作成システム利用料（物件使用料） 924,000円
--

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	進捗管理	有	・オンライン委員会の開催	・オンライン出席のための環境整備とスキル
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	・タブレットと様々なアプリケーションを活用した議会ICT化の深化	・タブレットと様々なアプリケーションの活用で議会ICT化の深化を図ることが可能であるが、費用対効果も見極めながら進める必要があることや、その機能の習熟に時間を要する。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

B	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

6.改善の方向性

<ul style="list-style-type: none"> ・議会 ICT化の深化に向けて、タブレットと様々なアプリケーションを活用した研究を引き続き進める。 ・大規模災害時等にオンライン委員会が開催できるよう、参加配信テストを実施しスキルアップに努める。

令和6年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
議会事務局
65p

大事業名	議会広報事業	款	項	目
		議会費	議会費	議会費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり	
	施策	持続可能な行財政運営の推進	
個別計画			

1.概要

事業内容	議会だよりの発行、ホームページによる会議録の公開及び議会放映などにより、議会の活動を公開する。
対象	住民
意図・目的	議会活動の情報を公開することにより、住民にわかりやすく開かれた議会として住民参加の推進を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R05決算	R06決算	うち特定財源
1 議会広報事業	議会だよりの発行、ホームページを通じて議会の活動を広報・公開する。	917	922	0
2 議会放映拡充事業	各種委員会におけるインターネットによる配信を行うための環境整備を行う。	0	432	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○議会広報の発行 8,700部/回×年4回
○主な経費
・議会だよりの発行（印刷製本費） 908,862円
・委員会放映用大会議室WEBカメラ増設工事（工事請負費）283,140円 ノートPC購入（機械器具費）149,600円
○議会放映等視聴回数 R7.6.26現在
・定例会議 R6.6定例会議 818回、R6.9定例会議 1,165回、R6.12定例会議 1,572回、R7.3定例会議 1,822回内、R6.12委員会444回、R7.3委員会477回
・令和6年度議会報告会 計 1,397回

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	事業内容		
現状の課題	有	有	・安定したインターネット配信 ・議会だよりのリニューアル	・令和6年12月定例会議より各委員会のインターネット配信をしているが、安定した放映のため事務局内での配信技術の共有・習熟が引き続き必要 ・手に取って読んでいただける議会だよりを目指し、レイアウトや掲載内容の再編が必要
	有	有		
	有	有		
中長期的な課題	無	無		
	無	無		
	無	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

・安定したインターネット配信にむけ、事務局内での技術の共有・習熟に引き続き努める。
・議会だよりにについては、他団体の議会だよりを研究するなど、議会広報委員とともに研究を進める。

令和6年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
議会事務局
65p

大事業名	議員共済会事業	款	項	目
		議会費	議会費	議会費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり	
	施策	持続可能な行財政運営の推進	
個別計画			

1.概要

事業内容	議員共済（年金、災害補償など）に関する事務を行う。
対象	議員（現職及び退職議員）並びにその家族
意図・目的	議員共済に係る事務を適正・円滑に執行することにより、議員及びその家族の生活保障に資する。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R05決算	R06決算	うち特定財源
1 議員共済会事業	すみやかに年金受給できるよう、議員共済に係る事務を適正・円滑に執行する。	13,334	12,416	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○主な経費
・議員共済会給付費負担金 12,235,680円
・議員共済会事務費負担金 180,000円

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

--

令和6年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 議会事務局
決算書 65p

大事業名	議長秘書事業	款 項 目		
		議会費	議会費	議会費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり	
	施策	持続可能な行財政運営の推進	
個別計画			

1.概要

事業内容	正副議長の公務の遂行を補助する。
対象	正副議長及び常任委員会委員長
意図・目的	正副議長が公務等に対し円滑に活動できるよう資する。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R05決算	R06決算	うち特定財源
1 議長秘書事業	議長が公務を適正、円滑に遂行できるよう支援する。	529	683	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○主な研修等	<ul style="list-style-type: none"> ・正副議長等研修会（5月21日 東京国際フォーラム） ・第68回町村議会議長会全国大会（11月13日 東京NHKホール）
○主な経費	<ul style="list-style-type: none"> ・上記研修会（費用弁償） 91,560円 ・議長交際費 122,652円 ・団体負担金（負担金） 397,000円（府町村議会） 70,000円（北部地区議長会負担金）

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
	進捗管理	無		
中長期的な課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
	進捗管理	無		

5.総合評価

A	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

6.改善の方向性

--

令和6年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 議会事務局
決算書 67p

大事業名	款		項	目
	議会費		議会費	議会費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり	
	施策	持続可能な行財政運営の推進	
個別計画			

1.概要

事業内容	議員の政務活動や委員会の所管事務調査に係る事務を執行する。
対象	議員
意図・目的	議員の権利である調査・研究の機会を充実させることにより、議員の資質向上及び住民の福祉の向上に寄与する。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R05決算	R06決算	うち特定財源
1 議員調査研修事業	議員の政務活動や委員会の所管事務調査に係る事務を執行する。	2,156	1,935	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○主な研修等
・総務建設常任委員会所管事務調査（10月23日～24日 香川県宇多津町、まんのう町） "（11月22日 京都府京丹波町）
・福祉教育常任委員会所管事務調査（10月30日～31日 富山県入善町、富山市）
・町村議会広報研修会（9月25日 東京ニッショーホール）
○主な経費
・上記所管事務調査等旅費（費用弁償等） 686,140円
・政務活動費（補助金） 1,248,657円

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

--

令和6年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
総合政策課
69p

大事業名	秘書業務事業	目		
		款 総務費	項 総務管理費	目 一般管理費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり	
	施策	持続可能な行財政運営の推進	
個別計画			

1.概要

事業内容	町長、副町長の公務にかかる秘書事務
対象	町長・副町長の公務にかかる各種個人・団体等
意図・目的	交渉・調整等の円滑な遂行

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R05決算	R06決算	うち特定財源
1 秘書業務事業	町長、副町長の内外部との交渉・調整等に係る補助的事務	687	1,280	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

町内部または外部との交渉・調整等を円滑に遂行することができた。 町長・副町長の儀礼的な渉外業務を円滑に遂行することができた。

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

--

令和6年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 総合政策課
決算書 71p

大事業名	文化の日表彰事業	款 項 目		
		総務費	総務管理費	一般管理費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	人が活躍できる地域コミュニティづくり		
	施策	地域のつながりを活かしたコミュニティの活性化		
個別計画				

1.概要

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 各種功労者に対して表彰を行う。 豊能町有功者表彰条例に基づく表彰を行う。
対象	各種功労者
意図・目的	町に対し功労のあった者の表彰を行う。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R05決算	R06決算	うち特定財源
1 文化の日表彰事業	<ul style="list-style-type: none"> 各種功労者に対して表彰を行う。 豊能町有功者表彰条例に基づく表彰を行う。 	40	29	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<p>各種功労者、豊能町有功者表彰条例に基づき表彰式を実施した。 （開催日：令和6年11月10日、開催場所：町立ユーベルホール、有効者表彰：1名、青少年表彰：1名）</p>
--

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
	進捗管理	無		
中長期的な課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
	進捗管理	無		

5.総合評価

A	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	---

6.改善の方向性

--

令和6年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
総合政策課
77p

大事業名	政策推進事業	目		
		款	項	目
		総務費	総務管理費	企画費
総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行政運営の推進		
個別計画				

1.概要

事業内容	長期的な行政課題の解決に向けた計画の策定・推進や各種課題を解決するための事業を実施する。
対象	行政が抱える様々な課題
意図・目的	総合まちづくり計画や総合戦略といった上位に位置する計画の策定・推進や、総合的な地域課題に対応し、持続可能な行政経営の推進を図る。

2.構成事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R05決算	R06決算	うち特定財源
1 政策推進事業	町政運営方針の作成に係る事務、経常的な課題解決のための事業や課の庶務を実施する。	299	372	0
2 スマートシティ推進事業	一般社団法人コンパクトスマートシティプラットフォーム協議会（CSPFC）と公民連携で、スマートシティ事業に取り組む。	11,752	9,446	4,494
3 「まち活」とよの事業	池田泉州銀行との包括連携協定に基づき、池田泉州銀行光風台出張所の一部を借り受け、子育て支援、コミュニティの活動支援などに取り組む。	4,108	2,640	1,685
4 万博推進事業	大阪・関西万博の機運醸成を図るために、北摂の自治体と連携してデジタルスタンプラリーの実施及び共同グッズの作成等を行う。	0	194	0
5 学校施設等跡地利活用検討事業	学校再編後の学校施設等の跡地利活用について検討を行うための委員会を設置する。	0	175	0
6 損害賠償請求事業	訴訟に対応するために顧問弁護士事務所と委託契約を行う。	0	649	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<ul style="list-style-type: none"> ・スマートシティ推進事業 <p>豊能町の課題を解決するため、デジタルを活用したサービスをCSPFC参画民間企業と連携して、AIオンデマンド交通、ヘルスケア、見守りサービスに取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・AIオンデマンド交通実証実験 <p>期間：R7.3.1～R7.3.31、平均乗車件数：15件/日、平均乗車人数：18人/日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・万博推進事業 <p>北摂連携事業：デジタルスタンプラリー、グッズの共同購入（エコファイル、シール、紙袋）、北摂弁当・北摂版冊子の制作</p> <p>子ども招待：町に在住の4歳～17歳の方に万博の入場券を1枚配布（対象者数：約1,200名）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校施設等跡地利活用検討事業 <p>学校施設等跡地利活用検討委員会を設置し、委員会（2回）及び廃止予定の3小学校ごとに部会（各3回）を実施した。</p>
--

4.課題整理

現状の課題	課題の有無	課題の内容	要因の特定	
	進捗管理	有	・スマートシティ推進事業 サービス継続のためのランニングコスト。課題解決のためのスマートシティの趣旨を理解し、関係者の参画を得ること。	・スマートシティ推進事業 全庁的な取り組み体制が不十分であり、また人材も不足している。
事業内容	有	・AIオンデマンド交通実証実験事業	・AIオンデマンド交通実証実験事業 日中の移動需要、利用者の減少	
費用対効果	有	利用者数の減少		
中長期的な課題	進捗管理	有	・スマートシティ推進事業 実装に向けた採算性の確立	・スマートシティ推進事業 財源の確保および人員の不足
	事業内容	有	・AIオンデマンド交通実証実験事業 収支率の低下、利用者数の減少	・AIオンデマンド交通実証実験事業 システム費用負担、運行コスト
	費用対効果	有		

5.総合評価

C	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

<ul style="list-style-type: none"> ・スマートシティ推進事業 <p>スマートシティ事業のKPI終了に伴い、各事業の整理を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・AIオンデマンド交通実証実験事業 <p>前回の25人/日から18人/日と利用者数が減少した。利用データ等を分析し、町内移動における地域公共交通の最適化を検討する。</p>
--

令和6年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 総合政策課
決算書 77p

大事業名	町政PR事業	項目		
		款 総務費	項 総務管理費	目 企画費
総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”		
	基本施策	まちを好きと思ってもらえる移住・定住促進		
	施策	まちのことを「好きになる」シティプロモーション		
	個別計画	・豊能町シティプロモーションプラン		
		関連指標		

1.概要

事業内容	インターネット網やイメージキャラクターなど様々な資源を活用し、デジタル・アナログの両面から積極的かつ効果的な広報・PR活動を実施する。
対象	全人口（町民から関係人口までが主）
意図・目的	シティプロモーションの考え方にある「選ばれるまちへ」を実現するため、町の情報や資源などを積極的かつ効果的に発信し、まちへの参画意欲（推奨意欲・参加意欲・感謝意欲）の向上を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R05決算	R06決算	うち特定財源
1 とよのんPR活動事業	豊能町イメージキャラクターとよのんのPR活動を通じて、豊能町の様々な魅力や特性、または特産品や観光資源等を内外に効果的かつ積極的に発信する。	562	868	868

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<p>とよのんPR活動事業</p> <p>泉佐野で行われたゆるキャライベントや、万博記念公園で行われた花火大会等に参加し、とよのんSNS（facebook、instagram）のPRや、町の特産品PRに務めた。</p> <p>SNS記事数：208件（facebook、instagram共に）</p> <p>とよのん貸出回数：23回</p> <p>Instagramフォロワー数：445件</p> <p>Facebookフォロワー数：1,136件</p>

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	町のPRに繋がるグッズの作成と現在販売しているグッズの増産。
	事業内容	有	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

B	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

6.改善の方向性

<p>コロナ禍が終息しイベント数が増加、また大阪関西万博に関連したイベント等PRの機会が多くなることが予想されるため、積極的にこの機会を活かし町のPRを行っていく。またPRに効果的なグッズ作成を検討する。</p>
--

令和6年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
総合政策課
77p

大事業名	地域活性化事業	目		
		款	項	目
		総務費	総務管理費	企画費

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標
	基本施策	まちを好きと思ってもらえる移住・定住促進	
	施策	みんなが「住み続けたい」定住促進	
	個別計画	・豊能町シティプロモーションプラン ・とよのすまいと暮らしの多様化プロジェクト	

1.概要

事業内容	総合戦略に基づく地域ぐるみの定住促進事業のほか、地域内外の主体の連携による各資源を活かした交流人口の増にかか事業を実施する。
対象	町、住民、及び豊能町に関心のある人
意図・目的	若年層が選びやすい環境づくりを行うとともに、広域的なスケールメリットを活かした交流人口の増などを地域と協働で実施することで、人口減少に歯止めをかける。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R05決算	R06決算	うち特定財源
1 住宅流通・多様化促進事業	「住まいの相談窓口」を運営し、移住支援、空家バンク運営、各種セミナーや空家の掘り起こしなどを実施し、住宅の流通促進を図る。空家バンクの利用促進のため、家財道具の処分に対する補助や空き家のリフォームに対する補助を行う。	424	173	0
2 協働による魅力発信事業	トヨノレポーターの自主活動を支援し、トヨノノPORTALを活用した町の魅力（資源）発信を積極的に行うことで「豊能町ファンを増やしていく」というシティプロモーションプランの基本方針を推進し、定住人口や関係人口を増やしていく。	1,076	1,475	0
3 地域の魅力創出事業	様々なコミュニティや活動団体との連携と、地域活動の核となる人材の発掘・育成に向けた支援を行う。また、民間のノウハウなどを活かした妙見口駅前などの地域活性化事業を検討する。	3,354	4,236	0
4 移住就職応援事業	移住促進と民間企業等の人材不足を解消することを目的に、大阪府外から移住された方を対象に移住応援金を支給する。また、併せて新たに正規就労等を伴う移住をされた方へは、追加の支援金を支給する。	0	513	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<p>【住宅流通・多様化促進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 空家バンク物件成約数：3件（うち売買2件、両方1件） ・マッチング件数：20件 家財道具処分等補助金：1件 ・リフォーム補助金：0件 <p>【協働による魅力発信事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 年2回PRチラシを作成し広報に同配、活動のPRを行った。 R6年度記事数：105件（内Instagramの投稿56件）、レポーター数：54人（うちR6初参加11人）、閲覧件数：60,812件（月平均5,067件） <p>【地域の魅力創出事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 3月に、H20リテイリング等の企業と、妙見口周辺の活性化イベントを行った。 <p>【移住就職応援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 移住就職応援補助金：2件（子育て世帯1件・若年夫婦世帯1件）
--

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	空き家バンク登録件数が毎年ほぼ横ばいであり、増加に向けた効果的な取り組みができていない。 空家数と流通している物件数に大きな差があり、掘り起こしの必要性は十分に感じているが、所有者の所在確認に課題があり、取り組みが進んでいない。
	事業内容	有	
	費用対効果	有	
中長期的な課題	進捗管理	有	単なる事業の継続ではなく、費用対効果も含めた再構築が必要 公費に頼らない自立した活動が進んでいくような支援を模索する必要がある。
	事業内容	有	
	費用対効果	有	

5.総合評価

B	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
---	--

6.改善の方向性

<ul style="list-style-type: none"> 協働による魅力発信事業 レポーターのネット記事以外の新しい取組 長期にわたって記事作成を行っていないレポーターの活動意欲を高める取組が必要 住宅流通・多様化促進事業 空き家の登録数を増加させ、町内物件を検索しやすくする取組が必要

令和6年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
総合政策課
79p

大事業名	地域公共交通促進事業	款		
		総務費	総務管理費	企画費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり	
	施策	快適で住みやすい環境の整備	
個別計画	・豊能町地域公共交通計画		

1.概要

事業内容	豊能町地域公共交通計画に基づく取り組みの推進 効果的なシティープロモーションと連携した利用促進、観光ビジネスの創出
対象	住民及び町外居住者
意図・目的	「定住化の促進」「高齢者にやさしいまちづくり」といった課題を解決するため、まちづくりと連携した総合的な利便性の高い公共交通ネットワークの構築を目指す。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		R05決算	R06決算	うち特定財源
1 地域公共交通維持確保事業	利便性の高い公共交通ネットワークの構築を目指すため、地域公共交通計画に基づき交通事業者への支援を行う。	41,079	45,856	3,691

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<p>・地域公共交通計画推進事業 地域公共交通計画に基づき、阪急バスによる豊能西線と京都タクシーによるデマンドタクシーの運行に対する補助を行った。 (運行補助額) 豊能西線：35,000,000円、デマンドタクシー：5,762,510円</p> <p>・AIオンデマンド交通実証実験 期間：R7.3.1～R7.3.31、平均乗車件数：15件/日、平均乗車人数：18人/日</p>

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	・路線バスの減便 ・AIオンデマンド交通の本格運行 ・路線バスの減便 生産年齢人口の減少に伴う通勤・通学需要の減少による収支悪化、深刻な運転士不足 ・AIオンデマンド交通の本格運行 利用者数の低迷、運転士不足、他の公共交通との棲み分け
	事業内容	有	
	費用対効果	有	
中長期的な課題	進捗管理	有	・路線バスの維持確保 利用者数の低迷による収支悪化、深刻な運転士不足
	事業内容	有	
	費用対効果	有	

5.総合評価

B	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

6.改善の方向性

<p>令和6年3月に策定した地域公共交通計画に基づき、持続可能な地域公共交通の実現へ向けて、国庫補助を活用したバス幹線の維持確保、地域公共交通を乗って支える意識醸成・利用促進、運転士不足解消へ向けた施策に取り組む。</p>

令和6年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
総合政策課
79p

大事業名	広域連携事業	項 目		
		款 総務費	項 総務管理費	目 企画費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり	
	施策	持続可能な行財政運営の推進	
個別計画			

1.概要

事業内容	会議による行政間の広域連携を進める。また、関係団体にも構成員として積極的に参加し、地域課題の解決や住民サービスの向上を図る。
対象	行政
意図・目的	様々なステークホルダー（地方公共団体や関係団体、企業など）との連携により、行政サービスの向上、広域事務の推進や課題解決を目指す。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		R05決算	R06決算	うち特定財源
1 広域連携事業	・豊能地区市町長連絡会議や権限移譲に係る共同処理の実施により、行政間の広域連携を推進し、行政サービスの効率化と向上を図る。	15,132	15,496	3,805

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

共同処理において不都合が生じた場合に、事務局機能として関係団体間で調整を行い、共同処理センター事務に関する協定書の見直し等を行う。令和6年度については、年々増加する人件費の負担額について検討を行った。

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	単独市町では対象事案の件数が少なく、職員の確保等にも課題の多い事務を共同処理している。そのため、本町に関係のないケースであっても、その処理にかかる経費は相応に負担する必要があるが、さらなる権限移譲を進めるには協働処理は不可欠であり、構成団体間での協議を継続する必要がある。
	事業内容	有	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	大阪府が「大阪発“地方分権改革”ビジョン」を平成29年3月に改訂し、さらなる権限移譲を進めているが、対象事務の取扱件数や専門性等から、単独での事務移譲は困難である。
	事業内容	有	
	費用対効果	無	

5.総合評価

B	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

6.改善の方向性

関係団体間での定期的な勉強会を継続し、権限移譲事務の範囲等について協議を行う。また、大阪府に対しても、適切な権限移譲の推進や経費負担の改善を求めていく。

令和6年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 総合政策課
 決算書 79p

大事業名	ふるさと寄附促進事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	企画費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり	
	施策	安全・安心なまちの基盤整備	
個別計画	・第2期豊能町まち・ひと・しごと創生総合戦略		

1.概要

事業内容	ふるさと寄附のPRを積極的に行う。
対象	ふるさと寄附金に関心のある人
意図・目的	豊能町の特産品（返礼品）を効果的かつ積極的に発信し、ふるさと寄附金を獲得する。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R05決算	R06決算	うち特定財源
1 ふるさと寄附促進事業	町ホームページや寄附金のインターネット払いシステムなどを活用し、ふるさと寄附制度の周知や返礼品をPRし、寄附額の増と本町の特産品PRを図る。	6,078	4,750	4,180

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<ul style="list-style-type: none"> ・返礼品 令和7年度返礼品数：93品 新規3品追加（うち、通期品：1品、季節限定品：2品） ・寄附実績 寄附額：10,835,000円 延べ人数：335人 ・企業版ふるさと納税 寄附額：1,000,000円 件数：1件

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	事業内容	有	返礼品数及び寄附額の減少	返礼品の掘り起こし不足 豊能町のPR不足
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	有	返礼品数及び寄附額の増加	返礼品の掘り起こし不足 豊能町のPR不足
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

<ul style="list-style-type: none"> ・イベント等参加時にPR用リーフレットの配布 ・地域活性化企業人制度の活用による返礼品の掘り起こし
--

令和6年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 総合政策課
決算書 151p

大事業名	企業誘致事業	款	項	目
		商工費	商工費	商工総務費

総合まちづくり計画	基本指針	未来の活力を生み出す“しごとづくり”	関連指標	
	基本施策	まちで働く人を応援		
	施策	賑わいを呼ぶ沿道整備		
個別計画				

1.概要

事業内容	国道423号線沿いに企業を誘致し、地域の活性化を図る。
対象	住民及び町外居住者
意図・目的	国道423号線沿いを中心とした幹線において、地域の雇用促進や賑わいづくりによる地域活性化を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R05決算	R06決算	うち特定財源
1 余野地区商業施設開設事業	余野地区内の土地を借り上げ、企業を誘致し、地域の活性化を図る。	0	2,779	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

コメリを誘致して、令和7年秋頃のオープンに向けて調整を進めている。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

令和6年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
広報職員課
67p

大事業名	人事給与と管理事業	款 項 目		
		総務費	総務管理費	一般管理費
総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行財政運営の推進		
個別計画				

1.概要

事業内容	人件費を除く人事給与と管理事業
対象	職員、採用試験受験者
意図・目的	職員の人事・給与の適正な管理及び管理に係る経費の削減等を目的とする。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R05決算	R06決算	うち特定財源
1 人事給与と管理事業	システムによる人事・給与の適正管理、職員採用試験の実施、被服の貸与など人件費を除く人事給与と管理事業	5,308	5,326	0
2 給与システム改修事業（会計年度任用職員勤・勉手当支給対応）	地方自治法の改正に基づき、会計年度任用職員に勤勉手当を支給することになるため、人事給与システムを改修し適正な人事管理に努める。	0	473	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・定期人事異動に伴う職員採用試験を実施した。

【職員採用試験実施状況】

	[応募]	[受験]	[採用]
○令和6年8月1日採用			
事務職	28	23	3
○令和7年4月1日採用			
事務職	48	46	4
土木職	1	1	0
保育士兼幼稚園教諭（任期付）	2	2	2

・人材紹介サービスを利用し、会計年度任用職員として保育士1名、看護師1名を採用した。

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	民間においても、求人総数が就職希望者を上回っており、各業種で人材不足が顕在化している。
	事業内容	有	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	人口減少社会における優秀な人材の確保が困難となっている。
	事業内容	有	
	費用対効果	無	

5.総合評価

B	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

6.改善の方向性

・引き続き、正職員採用試験の告知方法や試験内容、手順を再検討し、より良い人材の確保を目指す。

・会計年度任用職員についても、一部の専門職において慢性的な人員不足が続いていることから、民間の人材紹介サービスを積極的に活用して人材の確保に努める。

令和6年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
広報職員課
69p

大事業名	職員研修事業	項 目		
		款 総務費	項 総務管理費	目 一般管理費
総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行財政運営の推進		
	個別計画	豊能町職員研修計画 豊能町人材育成基本方針		
		関連指標		

1.概要

事業内容	階層別研修や専門実務研修等の各種研修を実施する。
対象	職員
意図・目的	職員の能力開発やモラルアップのため、職員研修計画に基づく研修を実施することにより、職員一人ひとりの自己改革を推進し能力と意欲のある職員の育成及び職員の資質の向上を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R05決算	R06決算	うち特定財源
1 職員研修事業	・派遣、階層別、専門実務等の職員研修の実施	1,294	1,193	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

令和6年度職員研修計画に基づき各種職員研修を実施し、必要な基礎知識の習得や職員の能力向上を図ることができた。

【研修参加延べ人数】
町主催研修：階層別研修（ハラスメント防止研修）109名、
専門実務研修 220名（接遇研修101名・目標設定研修119名）、
専門実務研修(eラーニング研修) 138名、その他研修 167名

派遣研修：マッセOSAKA13名、その他の団体13名

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	事業内容		
現状の課題	有	無	派遣研修の受講者	受講希望者公募制のため、受講者に偏りがある。また、職員数の減少等により、外部研修へ参加する時間の確保が難しくなっている。
	無	無		
	無	無		
中長期的な課題	無	有	長期的な視点に基づく人材育成	職員数が減少すれば、一人あたりの業務負担が増加することになり、求められるスキルも多岐に渡ることから、個人の能力開発の重要性が増している。
	有	無		
	無	無		

5.総合評価

B

A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

・公募制は維持しつつ、多様な研修の機会を確保できるよう必須受講数の徹底を図る。
・計画的なOJTの実施や、組織的な業務改善手法の確立など、様々な角度から組織全体の実務能力向上を図る。

令和6年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
広報職員課
69p

大事業名	福利厚生事業	項		目
		款	総務管理費	一般管理費
		総務費		

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり	
	施策	持続可能な行財政運営の推進	
個別計画			

1.概要

事業内容	地方公務員法に基づき職員の健康管理や元気回復事業を実施するとともに、労働安全衛生法及び労働安全衛生規則に基づき職場環境の安全衛生について点検する。
対象	職員
意図・目的	職員の心身の健康の維持・増進と職場環境の安全性の維持・向上を目的とする。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R05決算	R06決算	うち特定財源
1 福利厚生事業	<ul style="list-style-type: none"> 職員厚生会補助事業 職員定期健康診断の実施 職員衛生委員会の開催 	3,835	3,166	10

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<ul style="list-style-type: none"> 職員健康診断（人間ドック含む） 対象者 273人（常勤職員 167人、会計年度任用職員 106人） 受診者 260人（常勤職員 158人、会計年度任用職員 102人） 未受診者 13人（常勤職員 9人、会計年度任用職員 4人） メンタルヘルス電話相談 毎月1回、メンタルクリニックによる電話相談を実施

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	進捗管理	無	職員健康診断について、全職員が受診できていない。	健康診断実施後に、未受診者への個別勧奨通知を実施したが、その後のフォローが十分にできていないため。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	<ul style="list-style-type: none"> A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

<ul style="list-style-type: none"> 未受診者へ受診を促す通知を徹底して行う。 未受診者のうち基礎疾患等を有しており定期的に健診を受けている者もいるため、職員健康診断以外の健診を受診している場合の結果の提出を徹底していく。

令和6年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
広報職員課
71p

大事業名	自衛官募集事務事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	一般管理費

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標
	基本施策	まちを好きと思ってもらえる移住・定住促進	
	施策	まちのことを「好きになる」シティプロモーション	
個別計画			

1.概要

事業内容	自衛官募集に係る広報啓発を行う。
対象	住民
意図・目的	町内の対象者に自衛官募集に応募してもらう。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R05決算	R06決算	うち特定財源
1 自衛官募集事務事業	自衛官募集に係る広報啓発を行う。	0	3	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<ul style="list-style-type: none"> ・役場本庁舎への募集懸垂幕掲出 ・「広報とよの」への募集記事掲載 ・自衛官募集事務主管課長会議への参加

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

6.改善の方向性

--

令和6年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
広報職員課
71p

大事業名	広報事業	目		
		款	項	目
		総務費	総務管理費	文書広報費

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標
	基本施策	まちを好きと思ってもらえる移住・定住促進	
	施策	まちのことを「好きになる」シティプロモーション	
個別計画			

1.概要

事業内容	・広報誌の作成、配布、広報板の維持管理 ・公式ホームページの維持管理
対象	住民
意図・目的	・広報誌や広報板により町の情報を発信する。 ・町の情報や資源などを積極的かつ効果的に発信する。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R05決算	R06決算	うち特定財源
1 広報事業	・広報誌の作成及び配布委託 ・声の広報の作成 ・広報板の維持管理 ・ホームページ運営管理	6,328	6,732	588

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・広報誌「広報とよの」を毎月発行し、宅配業務をNPO団体及び自治会へ委託することで、住民へ町の情報を発信することができた。
発行部数：8,600部/月
声の広報発行部数：4部/月

・町内43カ所に設置している広報板を管理し、各地域における住民の情報発信に協力できた。
広報板承認件数：265件/年

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
中長期的な課題	事業内容	無	【広報誌】 ・広報誌の情報伝達の即時性 ・広報誌の各戸配布方法【ホームページ】 ・掲載する記事の内容	【広報誌】 ・広報誌が定期発行の紙媒体であること ・配布の委託先がNPOや自治会のいずれかであるため、将来的に継続できるか不透明【ホームページ】 ・掲載する記事について、最新に保たれていない場合がある。
	費用対効果	無		
	進捗管理	有		

5.総合評価

B	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

6.改善の方向性

・広報誌について、将来的にホームページやSNSといったデジタル媒体への移行の検討を行う。

・広報誌の配布について、NPOや自治会への委託以外の配布方法の検討を行う。

・知りたいことがすぐ見つかるホームページとするために、構成及び内容等を定期的に確認し、見やすさの向上を図る（トップページリニューアル）。

令和6年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 広報職員課
決算書 73p

大事業名	広聴相談事業	款	項	目	
		総務費	総務管理費	文書広報費	
総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”			関連指標
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり			
	施策	安全・安心なまちの基盤整備			
	個別計画				

1.概要

事業内容	無料法律相談や司法書士相談の実施
対象	住民
意図・目的	住民の身近な相談窓口として無料法律相談を実施することにより、住みよいまちづくりに寄与する。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R05決算	R06決算	うち特定財源
1 広聴相談事業	住民の身近な相談窓口として無料法律相談や司法書士相談を実施することにより、住みよいまちづくりに寄与する。	792	790	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<p>弁護士や司法書士による無料相談を通じて、住民の住みよいまちづくりに貢献することができた。</p> <p>【法律相談】 相談方法 面談（支所）または電話 実施回数 年間24回（月2回・1回6件） 相談者件数 107件</p> <p>【司法書士相談】 相談方法 面談（支所）または電話 実施回数 年間1回（令和7年3月18日） 相談者件数 4件 （※令和7年度からは、年間4回（6月・9月・12月・3月）実施予定）</p>
--

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
	進捗管理	無		
中長期的な課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
	進捗管理	無		

5.総合評価

A	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
---	---

6.改善の方向性

--

令和6年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 広報職員課
決算書 73p

大事業名	連絡メール配信事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	文書広報費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり	
	施策	安全・安心なまちの基盤整備	
個別計画			

1.概要

事業内容	連絡メールの配信
対象	住民
意図・目的	町のさまざまな情報を随時メール（たんぼぼメール）配信し、より適時に行う広報媒体とする。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R05決算	R06決算	うち特定財源
1 連絡メール配信事業	eメールを活用し、安全情報や各施設のイベント情報等を発信する。また、防災行政無線をホームページと連携し、防災行政無線からの音声放送の内容をホームページからも閲覧できるようにする。	660	660	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

イベント情報や、緊急情報、保幼小中学校の連絡事項を登録者にメール配信した。
登録者数：5,370件（R7.6月末現在）

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	配信する媒体	メール形式以外の効果的な配信媒体の検討
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

B	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

6.改善の方向性

<ul style="list-style-type: none"> 登録者数の増加に向け、広報誌や町ホームページにおいて「たんぼぼメール」を周知する。 メール以外の配信媒体を検討する。

令和6年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 広報職員課
決算書 93p

大事業名	選挙管理委員会運営事業	款	項	目
		総務費	選挙費	選挙管理委員会費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり	
	施策	持続可能な行財政運営の推進	
個別計画			

1.概要

事業内容	選挙管理委員会の適正な運営
対象	選挙管理委員会
意図・目的	選挙人名簿の正確な管理、選挙の適正運用に寄与する。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R05決算	R06決算	うち特定財源
1 選挙管理委員会運営事業	選挙管理委員会の運営	283	279	1

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
選挙管理委員会開催回数	5回	4回	12回
主な選挙	・衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査	・大阪府知事選挙及び大阪府議会議員一般選挙	・参議院議員通常選挙 ・豊能町長選挙 ・大阪府知事選挙及び大阪府議会議員一般選挙

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

--

令和6年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

広報職員課
93p

大事業名	選挙常時啓発事業	款		項		目	
		総務費		選挙費		選挙常時啓発費	

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行財政運営の推進		
個別計画				

1.概要

事業内容	各種選挙の啓発
対象	住民
意図・目的	住民に対し選挙のPR、投票に関する理解を深める。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費 (千円)		
		R05決算	R06決算	うち特定財源
1 選挙常時啓発事業	啓発物品の配布等による選挙啓発	5	29	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<p>新成人向けに啓発物品（パンフレット）を成人式（はたちのつどい）で配布した。</p>
--

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
---	--

6.改善の方向性

--

令和6年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 広報職員課
決算書 95p

大事業名	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事業	款	項	目
		総務費	選挙費	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費

総合まちづくり計画	基本指針	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標
	基本施策	安定的な行財政運営の推進	
	施策	行政経営の推進	
個別計画			

1.概要

事業内容	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行
対象	選挙権を有する住民
意図・目的	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の適切な管理執行

2.構成事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R05決算	R06決算	うち特定財源
1 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査事業	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行に係る経費	0	6,903	6,903

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査結果の概要	
選挙期日	R6.10.27
当日有権者数	16,382人
投票者数	10,530人
投票率	64.28%（府内1位）
投票所	12ヶ所

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	投票管理者、投票立会人の確保 現在、自治会の推薦により投票管理者、投票立会人を選任しているが、拘束時間が長く自治会の負担となっている。
	事業内容	有	
	費用対効果	無	

5.総合評価

B	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

6.改善の方向性

<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度執行の選挙より、期日前投票期間については投票立会人の公募制度を導入している。今後は当日投票についても従来の自治会推薦以外の方法を検討する。 選挙人名簿登録者数の減少が見込まれることから、将来的に投票所の再編を検討する。

令和6年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 広報職員課
決算書 95p

大事業名	統計調査事業	項目		
		総務費	統計調査費	統計調査費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり	
	施策	持続可能な行財政運営の推進	
個別計画			

1.概要

事業内容	(農林業センサス) 農林業の生産構造や就業構造等農林業・農山村の基本構造の実態とその変化を明らかにし、農林業施策の基礎資料とする。(国勢調査調査区設定) 調査の正確さを期するため、R7調査に向け各調査員の担当区域を明確にし、調査の重複・脱漏を防ぐ。
対象	(農林業センサス) 一定規模以上の農林業生産活動を行う者
意図・目的	統計法の理念にのっとり各種統計調査を実施することにより、公的統計としての基礎資料を作成し、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与する。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		R05決算	R06決算	うち特定財源
1 2025年農林業センサス事業	世帯員の構成と就業状況や経営耕地面積及び賃借・利用状況、農業生産の状況、運営形態、農業労働力の調査を行う。	0	638	638
2 令和7年度国勢調査調査区設定事業	市区町村ごとにおおむね50世帯を基準とした調査区について現地調査を行い、調査区一覧表、基本単位区境界地図及び調査区地図を作成する。	0	3	3

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

調査員や指導員等と連携をしながら、スケジュールどおり調査事務を行った。

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	費用対効果		
現状の課題	進捗管理	無	調査員の確保	大規模な統計調査の際は、自治会等を通じて調査員の推薦を依頼しているが、住民の高齢化等により、今後の調査員の確保が課題となっている。
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	調査員の確保	大規模な統計調査の際は、自治会等を通じて調査員の推薦を依頼しているが、住民の高齢化等により、今後の調査員の確保が課題となっている。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

6.改善の方向性

・公募で統計調査員の募集を行い、登録制として調査員の確保に努めているが、必要数に満たない場合は、各自治会に直接説明・依頼するなど引続き丁寧な周知に努める。

令和6年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

総務課
71p

大事業名	行政管理事業	項		目
		総務費	総務管理費	一般管理費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり	
	施策	持続可能な行財政運営の推進	
個別計画			

1.概要

事業内容	全庁又は本庁における一般管理的な事務のうち、法制、文書等に関する事務の執行を行う。
対象	一般管理的な事務のうち、法制、文書等に関する事務
意図・目的	一般管理的な事務のうち、法制、文書等に関する事務の適正な執行と効率化を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R05決算	R06決算	うち特定財源
1 行政管理事業	<ul style="list-style-type: none"> 例規集の更新等の事務 文書の郵送等の通信運搬に関する事務 文書管理システムの運用等に関する事務 	17,475	19,126	16

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○文書の郵送等の一括管理により、事務の効率化を図るなど、法制・文書等に関する事務を適正に執行することができた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

6.改善の方向性

令和6年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 総務課
決算書 71p

大事業名	個人情報保護事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	一般管理費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり	
	施策	持続可能な行財政運営の推進	
個別計画			

1.概要

事業内容	個人のプライバシー等の権利利益の保護と個人情報の開示を請求する権利を明らかにするため、個人情報の保護に関する法律に基づき町が保有する個人情報の適正な開示を図るとともに、個人情報保護制度の適正かつ円滑な運用や実施機関の諮問に応じ審査するため個人情報保護審議会、審査会を開催する。
対象	住民
意図・目的	町が保有する個人情報の適正な取扱いを確保することにより、個人の権利利益を保護するとともに、公正で信頼される行政の推進を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R05決算	R06決算	うち特定財源
1 個人情報保護事業	<ul style="list-style-type: none"> 個人情報保護制度の企画及び調整 個人情報の保護に関する法律に基づく個人情報の開示請求等に対する可否決定に係る審査 豊能町個人情報保護審議会、審査会の運営 	5	5	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○個人情報の開示請求に対し適正に審査を行い、開示の可否決定をすることができた。

- 開示請求の処理件数：4件（開示3件、部分開示1件）

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
---	--

6.改善の方向性

--

令和6年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
総務課
79p

大事業名	住民税非課税世帯等支 援給付金給付事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	企画費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり	
	施策	持続可能な行財政運営の推進	
個別計画			

1.概要

事業内容	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民税非課税世帯等への支援を行う。
対象	住民税非課税世帯等
意図・目的	物価高騰の影響を受けた住民税非課税世帯等に対し、生活・暮らしの支援を行う。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R05決算	R06決算	うち特定財源
1 住民税非課税世帯等支 援給付金給付事業（7 万円の追加給付分）	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民税非課税世帯等に対し、1世帯あたり7万円を追加給付する。	132,291	912	912

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○住民税非課税世帯等へ給付金を支給し、物価高騰の影響による生活支援を図ることができた。
【7万円追加給付】
・給付世帯：1,875世帯 ・給付金額：131,250,000円

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A
A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和6年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

総務課
81p

大事業名	住民税均等割のみ課税	款	項	目
	世帯等支援給付金給付	総務費	総務管理費	企画費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり	
	施策	持続可能な行財政運営の推進	
個別計画			

1.概要

事業内容	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。
対象	住民税均等割のみ課税世帯等
意図・目的	物価高騰の影響を受けた住民税均等割のみ課税世帯等に対し、生活・暮らしの支援を行う。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R05決算	R06決算	うち特定財源
1 住民税均等割のみ課税世帯等支援給付金給付事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民税均等割のみ課税世帯等に対し、1世帯あたり10万円を給付する。	0	46,856	46,856

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○住民税均等割のみ課税世帯等へ給付金を支給し、物価高騰の影響による生活支援を図ることができた。 【10万円給付】 ・対象世帯：457世帯 ・給付金額：45,700,000円
--

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

--

令和6年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
総務課
81p

大事業名	新たに住民税均等割非課税又は住民税均等割のみ課税となる世帯等支援給付金給付事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	企画費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行財政運営の推進		
個別計画				

1.概要

事業内容	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた新たに住民税非課税又は住民税均等割のみ課税となる世帯等への支援を行う。
対象	新たに住民税非課税又は住民税均等割のみ課税となる世帯等
意図・目的	物価高騰の影響を受けた新たに住民税非課税又は住民税均等割のみ課税となる世帯等に対し、生活・暮らしの支援を行う。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R05決算	R06決算	うち特定財源
1 新たに住民税均等割非課税又は住民税均等割のみ課税となる世帯等支援給付金給付事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた新たに住民税非課税又は住民税均等割のみ課税となる世帯等に対し、1世帯あたり10万円を給付する。	0	33,867	33,866

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○新たに住民税非課税又は住民税均等割のみ課税となる世帯等へ給付金を支給し、物価高騰の影響による生活支援を図ることができた。

【10万円給付】

（新たな非課税世帯）

・対象世帯：182世帯 ・給付金額：18,200,000円

（新たな均等割のみ課税世帯）

・対象世帯：127世帯 ・給付金額：12,700,000円

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

--

令和6年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

総務課
83p

大事業名	行政情報化推進事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	電子計算費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり	
	施策	持続可能な行財政運営の推進	
個別計画			

1.概要

事業内容	事務処理のデジタル化を進める。
対象	イントラネット
意図・目的	デジタル化により職員の事務負担を軽減させるとともに、他団体等との情報伝達にeメールを活用する。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R05決算	R06決算	うち特定財源
1 行政情報化推進事業	職員の業務が効率的に行えるように地域イントラネットを整備し、ネットワークを利用した各種サービスを運用する。	28,363	28,344	0
2 イン트라ネットプリンタ更新事業	イントラネット接続の老朽化したプリンタを更新するもの。	0	3,732	0
3 イン트라ネットメディアコンバータ更新事業	イントラネットにおいて本庁及び各施設間を結ぶ光ファイバと建屋内のLANケーブルを接続する機器であるメディアコンバータを更新し、イントラネットの安定運用を図る。	0	3,995	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○庁内ネットワークシステムを適正に管理運用し、業務の効率化を図ることができた。

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	事業内容	無	・ユーザーである職員一人一人の端末環境に関する要望への対応 ・ランニングコストの増加	・機器等のメンテナンスにかかる予算確保 ・各業務システムの煩雑化
	費用対効果	有		
	進捗管理	有		
中長期的な課題	事業内容	無	・行政DX化への対応に係る費用、マンパワー不足	・デジタル改革関連法の施行 ・国の「自治体DX推進計画」の策定
	費用対効果	有		
	進捗管理	有		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

・定期的なメンテナンスを行い、併せてユーザーである職員一人一人のリテラシー（知識や能力）を高めることで、機器の不具合対応等の負担を軽減し、リソースを行政DX化への対応に充てていく。
--

令和6年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
総務課
83p

大事業名	住民情報化推進事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	電子計算費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり	
	施策	持続可能な行財政運営の推進	
個別計画			

1.概要

事業内容	住民情報に関する基幹業務を電算化する。
対象	基幹系システム
意図・目的	住民情報等の電算化により、業務効率を向上させるとともに、他団体等とのデータ連携を可能とする。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R05決算	R06決算	うち特定財源
1 住民情報化推進事業	住民系基幹業務システムを運用し、年間を通じて安定したシステム環境を提供する。	50,268	54,165	3,876
2 基幹系システム標準化対応事業	標準化法により義務付けられた令和7年度末を期限とする基幹系システムの標準化に向けて、必要な対応作業を行い、標準システムを導入する。	15,301	91,261	91,261
3 電算室入退室管理システム更新事業	本庁舎電算室の老朽化した入退室管理システムを更新し、セキュリティの確保を図る。	0	1,540	0
4 基幹系システムネットワーク等更新事業	老朽化した基幹系システムの庁内ネットワーク機器の更新を行う。	0	6,820	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○基幹系システムを外部のデータセンターで管理し、複数の自治体で共同利用する「自治体クラウド」により、保守管理の効率化や業務継続性の確保が図られ、安定した住民サービスの提供ができた。

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	事業内容		
現状の課題	有	無	・基幹系システムを国が定める標準化基準に適合するものへ移行が必要	・地方公共団体情報システムの標準化に関する法律の制定
	無	無		
	無	無		
中長期的な課題	有	無	・国が定める標準化基準に適合するガバメントクラウド利用料の増加	・地方公共団体情報システムの標準化に関する法律の制定
	無	無		
	有	有		

5.総合評価

B	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

6.改善の方向性

○引き続き、開発ベンダーと連携しながら、基幹系システムの不具合の解消や安定した運用を図るとともに、システムの標準化に向けての対策、社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）への対応や行政手続きのオンライン化をはじめとするデジタル・ガバメントを推進していく。

○基幹系システム標準化（ガバメントクラウド）対応を見据えたネットワーク機器を更新する。

令和6年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

総務課
85p

大事業名	総合行政ネットワーク推進事業	款 総務費	項 総務管理費	目 電子計算費
------	----------------	----------	------------	------------

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり	
	施策	持続可能な行財政運営の推進	
個別計画			

1.概要

事業内容	LGWAN（総合行政ネットワーク）府域ネットワークに接続する。
対象	LGWANネットワーク
意図・目的	秘匿性の高い閉鎖ネットワーク「LGWAN」に接続し、高いセキュリティの確保と地方公共団体の情報共有や行政事務の効率化を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R05決算	R06決算	うち特定財源
1 総合行政ネットワーク推進事業	LGWANネットワークに接続して閉鎖的ネットワークの運用を行い、LGWAN回線を使用した各種サービスを利用する。	3,330	8,457	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○安定したLGWANネットワークの接続・運用を行うことができた。

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
	進捗管理	無		
中長期的な課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
	進捗管理	無		

5.総合評価

A

A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要
 B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要
 C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
 D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和6年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 決算書 総務課 85p

大事業名	防災対策事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	防災諸費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり	
	施策	安全・安心なまちの基盤整備	
	個別計画	豊能町地域防災計画等	

1.概要

事業内容	地域防災計画の実効性を確保し、町全体の防災力強化を図るため各種事業に取り組む。
対象	地域住民及び職員
意図・目的	町域内で発生するおそれがある災害等の非常事態に備え、町の防災体制の整備や地域防災力の向上を図る。

2.構成事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R05決算	R06決算	うち特定財源
1 防災対策事業	地域単位での自主防災組織組織化の推進、防災会議・国民保護協議会の運営、防災資機材の点検、防災備蓄品の更新。	9,696	9,338	0
2 防災備蓄品緊急整備事業	巨大地震発生時の被害想定（ライフラインごとの復旧日数、避難者数、避難日数など）をもとに、必要備蓄品と数量（国・府・町の備蓄分担）を算出し、3年ないし5年の計画で備蓄品を整備する。計画には、自助・共助の役割についても明確化する。	984	2,000	0
3 防災行政無線戸別受信機設置事業	土砂災害特別警戒区域等の居住者及び災害時要配慮者等を対象に、希望者に戸別受信機を貸与する。	297	1,263	801
4 防災マップ配布事業	防災マップの改訂版を全戸配布し、住民の防災意識向上を図り、防災力向上につなげる。	0	409	204
5 吉川中学校改修に伴う防災無線移設事業	吉川中学校の改修に伴い、防災無線屋外拡声子局を撤去し、東ときわ台2丁目公園内に移設する。	0	9,083	0
6 自主防災避難活動環境整備助成事業	地域（自主防災組織・自治会）の防災体制や避難体制の充実を図るため、防災活動や避難活動のための環境整備に係る費用の一部を助成する。	886	1,038	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

- 防災避難所開設訓練の実施
 - ①令和6年11月24日 / 光風台小学校 参加人数：55人（自治会36人、行政職員19人）
- 自主避難所環境整備助成事業
 - ・助成団体数：4団体、助成金額：1,038,000円
- 防災マップの配布：8,656世帯
- 防災備蓄品整備事業
 - ・指定避難所を開設した際に配布する食料品等の購入
- 防災行政無線戸別受信機設置事業
 - ・戸別受信機：15台設置

4.課題整理

現状の課題	課題の有無	課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無	・自主防災組織等の活動強化 ・要支援者への対応（個別避難計画、情報伝達等）
事業内容	有		
費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	・1年ごとに組織の役員が交代する傾向が強い中、継続して活動可能な人員の確保、リーダーの養成が困難 ・学校再編や公共施設再編と連動した整備計画
	事業内容	有	
	費用対効果	無	

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

- 消防団への期待が高い地域では、高齢化による人材不足も伴い、自主防災組織の組織化が進まない状況にある。今後も安否確認等の可能な範囲での活動を念頭に組織化の促進を図る。
- 南海トラフ巨大地震や有馬高槻断層帯地震が発生した場合、本町では数百人の避難者が想定されており、避難所運営は、自治会、自主防災組織及びボランティア団体等との協働が不可欠であることから、避難所開設運営訓練等を通じて役割分担を明確にしておく。
- 避難行動要支援者への対応を強化し、個別避難計画の作成支援や情報伝達のための個別受信機の設置について周知を図る。
- 防災設備の整備については、主な避難所が学校の体育館等であることから、学校再編や公共施設再編と連動して整備を進める。また、物資の備蓄については、大阪府備蓄方針に基づき、巨大地震発生時等を想定した必要品目の計画的な整備を進める。

令和6年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

総務課
87p

大事業名	防犯等事務事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	自治振興費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり	
	施策	安全・安心なまちの基盤整備	
個別計画			

1.概要

事業内容	地域防犯及び防犯灯新設等に係る自治会等への補助金交付。
対象	自治会等を含む町全体
意図・目的	犯罪のない明るく住みよい町づくりに寄与する。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R05決算	R06決算	うち特定財源
1 防犯等事務事業	豊能町内の地域防犯に関する事業。主に地域防犯と防犯灯への補助金事務を行う。 ・地域防犯に関する事務 ・LED防犯灯新規設置への補助 ・春、秋の地域安全運動啓発の実施 ・豊能町防犯委員会及び豊能防犯協議会との連携、並びに補助金交付等 ・防犯意識の向上等	974	1,042	164

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○LED防犯灯新設に対する補助 ・補助自治会数：3自治会 ・補助防犯灯数：5灯 ・補助金額：210,650円 ○防犯活動団体に対する補助等 ・豊能防犯協議会負担金：600,000円 ・豊能町防犯委員会補助金：158,400円 ○防犯活動実績 ・各小学校区の安全見守り活動 ・防犯研修会の実施（令和6年11月29日）

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	事業内容		
現状の課題	無	有	・本町においては犯罪件数は少ないものの、高齢化率が高いことから、オレオレ詐欺等の特殊詐欺対策が必要	・特殊詐欺事案の発生 ・犯罪グループの複雑化、犯罪手口の多様化・巧妙化
	無	無		
	無	無		
中長期的な課題	無	無		
	無	無		
	無	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

○たんぼメールによる注意喚起を行っているが、特殊詐欺については特に高齢者への効果的な啓発が必要であることから、特殊詐欺対策にテーマを絞って、町防犯委員会研修会等で重点的に啓発や注意喚起に取り組む。
--

令和6年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
総務課
87p

大事業名	行政連絡協議員会事務事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	自治振興費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる"まちづくり"	関連指標
	基本施策	人が活躍できる地域コミュニティづくり	
	施策	地域のつながりを活かしたコミュニティの活性化	
個別計画			

1.概要

事業内容	・年2～3回程度の会議の開催。
対象	行政連絡協議員（各自治会長）
意図・目的	町行政の円滑化と町内各地区との連絡を緊密にして自治振興を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R05決算	R06決算	うち特定財源
1 行政連絡協議員会事務事業	・行政連絡協議員会議の開催 ・町行政との緊密な連携及び自治会長同士の意見交換による町の活性化を図る。	1,252	1,344	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○行政連絡協議員会議の開催
・2回（令和6年5月9日、令和7年2月28日）
・会議開催以外にも、各課の業務に係る連絡調整等、日常的に地域と行政をつなぐ役割が果たすことができた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

--

令和6年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

総務課
87p

大事業名	自治会運営支援事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	自治振興費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標
	基本施策	人が活躍できる地域コミュニティづくり	
	施策	地域のつながりを活かしたコミュニティの活性化	
個別計画			

1.概要

事業内容	自治会運営の補助・支援
対象	住民
意図・目的	地域における自治会活動を支援し、自治意識の向上と地域振興を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		R05決算	R06決算	うち特定財源
1 自治会運営支援事業	・各自治会活動に対する支援を行う。 ・地域住民の活発な交流による町の活性化を図る。	1,128	1,129	1
2 自治会施設整備補助事業	・自治会館の老朽化等に伴う施設整備費の一部を補助する。	0	414	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○自治会運営補助金（全14自治会） ・補助金額：1,128,500円 ○自治会施設整備補助金（東ときわ台自治会） ・補助金額：414,000円
--

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	事業内容		
現状の課題	進捗管理	無	・令和6年度における14自治会全体の平均加入率は73.27%で、前年度比で1.3ポイント減少しており、年々減少傾向にある。	・人口減少や少子化等による地域コミュニティのつながりの希薄化や空き家の増加
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	・自治会加入率の低下や空き家の増加等により、自治会活動を通じた地域コミュニティを維持することが困難となり、防犯、防災、地域の見守りなどの安全安心な暮らしに支障が生じる。	・人口減少や少子化等による地域コミュニティのつながりの希薄化や空き家の増加
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

○様々な機会を通じて、自治会のメリットである「地域の防犯・防災」、「情報共有」、「環境美化」、「コミュニティの拡大」などを周知しながら、加入者を増やす取り組みを自治会と連携しながら実施する。

令和6年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

総務課
97p

大事業名	監査事業	款 項 目		
		総務費	監査委員費	監査委員費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり	
	施策	持続可能な行財政運営の推進	
個別計画			

1.概要

事業内容	町の事務及び事業が公正で合理的、効率的に行われているかを監査し、決算等について審査を行う。
対象	監査委員
意図・目的	監査及び監査事務の円滑かつ正確な実施を目的とする。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R05決算	R06決算	うち特定財源
1 監査事業	例月出納検査、決算審査、定期監査等及び監査請求に基づく監査を実施する。	473	476	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○各種監査の実施により、適正かつ効率的な事務が執行されているか監視し、行政の適正化を図ることができた。

- ・例月出納検査：12日（毎月1日）
- ・決算審査：1日（7月例月出納検査日に実施）
- ・定期監査：4日（10/28～11/12の期間で実施）
- ・住民監査請求：0件

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
	進捗管理	無		
中長期的な課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
	進捗管理	無		

5.総合評価

A

A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和6年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

総務課
163p

大事業名	消防広域化事業	款	項	目
		消防費	消防費	常備消防費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり	
	施策	安全・安心なまちの基盤整備	
個別計画			

1.概要

事業内容	消防広域化による更なる消防力・救命力の強化と本部機能を一つにすることによる効率的な運営をめざし、箕面市消防本部に統合する。
対象	本町の消防に関する事務
意図・目的	消防力・救命力の強化とともに、本部機能の統合による事務の合理化や人員、車両配置の見直しなど、スケールメリットを活かした効率的な運営を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R05決算	R06決算	うち特定財源
1 消防広域化事業	本町の消防に関する事務（消防団に関する事務並びに消防施設の設置、維持及び管理に関する事務を除く）を箕面市に委託する。	354,766	405,613	128,900

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<ul style="list-style-type: none"> ・5市（豊中、吹田、池田、箕面、摂津）による通信指令業務共同運用（豊能町、能勢町を含む）が令和6年4月1日から開始したことにより、5市2時間の災害時の対応力の向上が図られた。 ・町消防団、箕面市消防団、常備消防合同で林野火災想定訓練を実施したことにより管轄区域を超えた協力体制の構築を図ることができた。 ・町消防団と常備消防合同での水防訓練を実施したことにより、水災害発生時の連携強化を図ることができた。
--

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	事業内容		
現状の課題	有	無	・両市町の高齢化による救急事案の増加	・箕面市、豊能町の少子高齢化
	無	無		
	無	無		
中長期的な課題	有	無	・大規模災害を見据えた更なる消防広域化に対する取組み	・南海トラフ地震や地球温暖化による自然災害の発生率の高さ
	無	無		
	無	無		

5.総合評価

B	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

6.改善の方向性

<ul style="list-style-type: none"> ・5市2町通信指令室共同運用に続く大規模災害時の対応力の向上を目指す消防広域化に対する取組み
--

令和6年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

総務課
163p

大事業名	消防活動事業	款	項	目
		消防費	消防費	常備消防費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり	
	施策	安全・安心なまちの基盤整備	
個別計画			

1.概要

事業内容	平成25年度に行った消防救急デジタル無線整備事業で契約業者に対し違約金の請求を行い収納した。これにより、補助金の額に変更が生じたため国庫補助金の返還を行う。
対象	消防庁
意図・目的	消防救急デジタル無線整備事業で契約業者に対し違約金の請求を行い収納した。これにより、補助金の額に変更が生じたため国庫補助金の返還を行う。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R05決算	R06決算	うち特定財源
1 消防デジタル無線設備整備事業国庫補助金返還事業	消防救急デジタル無線整備事業で契約業者に対し違約金の請求を行い収納した。これにより、補助金の額に変更が生じたため国庫補助金の返還を行う。	0	11,180	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・国庫補助金の返還を行い、消防デジタル無線設備整備事業を完了することができた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

--

令和6年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

総務課
163p

大事業名	消防団活動事業	款	項	目
		消防費	消防費	非常備消防費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり	
	施策	安全・安心なまちの基盤整備	
個別計画			

1.概要

事業内容	各種災害に対処する訓練・行事の実施や、地域防災に対する指導や活動。
対象	本町の消防団に関する事務
意図・目的	消防団が地域防災の中核となって災害に対処する活動を実施するとともに、必要に応じて住民の指導や助言を行うことにより地域住民が安心して暮らせる安全なまちづくりに寄与することを目的とする。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		R05決算	R06決算	うち特定財源
1 消防団活動事業	各種災害活動や訓練及び団行事の実施並びに地域防災に対する指導や支援活動を行い、地域の安全を守る。	21,580	19,275	3,252
2 消防団現場用ヘルメット購入事業	消防団員が火災や土砂災害時に使用するヘルメットを更新整備するもの。	0	478	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<ul style="list-style-type: none"> ・出初式や秋フェスタinとよでの消防団加入促進の一環とし、パンフレット等を配布したことで新入団員を確保できた。 ・消防団員が現場活動や訓練時に使用するヘルメットを整備し、公務災害発生率の低下に努めた。 ・常備消防と消防団との合同訓練を継続実施したことにより現場対応能力の向上が図れた。 <p>■令和7年4月1日現在の消防団員数：159人（定数：210人） 消防分団数：9分団</p>

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	・団員の高齢化による退団者数増加による団員数の減少 ・少子高齢化による町人口の減少
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	有	・新入団員の確保 ・少子高齢化による町人口の減少
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

B	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

6.改善の方向性

<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民が参加するイベント等に継続して参加し、パンフレットの配布等の広報活動を実施するとともに、各分団に対し引き続き勧誘活動を行う必要性がある。 ・各分団へ独自の退団年齢の撤廃を促し、退団年齢の引上げに努める。

令和6年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

総務課
165p

大事業名	消防施設維持管理事業	款	項	目
		消防費	消防費	消防施設費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり	
	施策	安全・安心なまちの基盤整備	
個別計画			

1.概要

事業内容	消防水利施設及び初期消火器具の維持管理
対象	消防に要する施設等
意図・目的	町域内における初期消火や消火活動の円滑化を図るため消防水利施設等の適正管理を行い、災害による被害の軽減に努める。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		R05決算	R06決算	うち特定財源
1 消防施設維持管理事業	火災発生時の消火に必要な消防水利施設及び初期消火器具の適正な維持管理全般	1,048	1,418	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<ul style="list-style-type: none"> ・高山地区消火栓の修繕及び吉川地区の送水用配管の整備をしたことで、初動体制の充実が図れた。 ・ホース格納箱のホースの整備を引き続き実施したことにより初動体制の充実が図れた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	有		
現状の課題	進捗管理	有	・消防施設（水利施設を含む）の老朽化	・消防施設（水利施設を含む）の長期使用による経年劣化
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	・消防施設（水利施設を含む）の老朽化	・消防施設（水利施設を含む）の長期使用による経年劣化
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

6.改善の方向性

<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き消防施設や水利施設を中長期的に計画し整備を実施する必要性がある。

令和6年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
行財政課
71p

大事業名	基金管理事業	項		目
		総務費	総務管理費	一般管理費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり	
	施策	持続可能な行財政運営の推進	
個別計画			

1.概要

事業内容	各種基金への積立により、町財政の健全化を図る。
対象	町・住民
意図・目的	効率的な基金の管理 歳出削減等による各種基金への更なる積み増し

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		R05決算	R06決算	うち特定財源
1 基金管理事業	余剰金等の基金への積立 各種基金の預金利子収入の積立	414,599	488,130	7,345

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・財政調整基金積立金	440,915,300 円
・町債管理基金積立金	33,395,000 円
・退職金等引当基金積立金	98,506 円
・ふるさとづくり基金積立金	13,720,730 円
・公共施設整備基金積立金	246 円

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	本町における財政調整基金の残高は減少傾向にあり、今後の施設再編や災害対応を見据え、基金残高の維持が必要である。	町税の減少が続いている中、特別会計への経常的な繰入金等は増加している。また大規模公共工事に係る補助金や起債の対象外となった経費や公債費の増など、今後も基金を取り崩さなければならぬ状況にある。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

基金の積立は主に決算時の剰余金を財源としているが、歳入を依存財源に頼る現状では、年々厳しくなることが予想される。中長期的な財政シミュレーションにより基金の推移を把握しつつ、公共施設再編による施設の統廃合や民間委託などにより、経常経費を圧縮するなどの歳出削減を図る必要がある。

令和6年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 行財政課
決算書 73p

大事業名	財政管理事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	財政管理費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり	
	施策	持続可能な行財政運営の推進	
個別計画			

1.概要

事業内容	町税の減少が続く中、限りある財源を有効に活用するため、効率的な財政運営に務めるとともに、各調査書類等を通じて、今後の財政運営を行う上での指標とする。
対象	住民
意図・目的	財務会計システムによる予算編成、執行を行うことにより、効率的な財政運営に務める。また、地方公会計制度に対応した財務諸表を作成する。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R05決算	R06決算	うち特定財源
1 財政管理事業	町税の減収が続く中、限りある財源を有効に活用するため、効率的な財政運営に努めることを目的として、適切かつ正確な財政事務を行う。	1,543	1,461	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

適切かつ正確な事務を行うことで、効率的な財政運営に寄与できた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

--

令和6年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所屬名 決算書 行財政課 73p

大事業名	契約事務事業	目		
		款	項	目
		総務費	総務管理費	財政管理費
総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行財政運営の推進		
個別計画				

1.概要

事業内容	契約事務・検査事務の効率的な遂行
対象	町・住民
意図・目的	町が行う契約について、適正かつ円滑な執行を行うことを目的とする。 ・検査員のレベルアップを図る必要がある ・建築や機械等設備の検査員の育成を図る

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		R05決算	R06決算	うち特定財源
1 契約事務事業	契約事務、検査事務について、適正かつ円滑な事務を行う。	54	123	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

入札事務を滞りなく行うことができた。

(単位：件)

契約方法	工事	委託	物品	印刷	計
一般競争入札	13	4	0	0	17
指名競争入札	0	23	9	3	35
随意契約	0	1	45	21	67
計	13	28	54	24	119

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	・検査員のスキルアップを図る方法が課題である ・入札等にかかる事務を電子化する	・技術職員が本来業務である工事設計を行い、自身が担当する以外の工事について、兼務で検査を行っているため、検査に特化したスキルアップのための時間を確保することが困難である ・事務の効率化やペーパーレス化のためには電子化が必要があるが、通常業務と並行して電子化業務を進めていくためシステムの選定に時間を要する
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

6.改善の方向性

契約事務に係る電子化については職員数の減少を考えると急務ではあるが、現状の業務改善で対応できる箇所の選定や導入による費用対効果の検証を行う必要がある。

町税の減少により予算が限られることから、施設再編等の重要課題を最優先とし、財政状況を踏まえつつ、段階的に推進していく。

令和6年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 行財政課
決算書 73p

大事業名	庁舎等管理事業	項 目		
		款 総務費	項 総務管理費	目 財産管理費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり	
	施策	持続可能な行財政運営の推進	
個別計画			

1.概要

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・本庁または全庁に跨るような一般管理事務の執行 ・役場本庁舎等の適正な維持管理を行う ・デマンド監視システム及び空調自動制御装置等により、電気使用量の削減を行う ・行財政課が所管する本庁配備の公用車の一括管理
対象	町・住民
意図・目的	本庁または全庁に跨るような一般管理事務の執行を行うことで事務の効率化を図る。また、役場本庁舎等の適正な維持管理、それに係る管理経費の節減及び、行財政課が所管する本庁配備の公用車の一括管理を行うことで事務の効率化を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R05決算	R06決算	うち特定財源
1 庁舎等管理事業	本庁または全庁における一般管理的な事務の執行を行い、適正に運用・管理する。 役場本庁舎等の適正な維持管理を行うとともにデマンド監視システム等により、電気使用量を削減し経費節減を行う。また、公用車の一括管理により、通常の運行をはじめ、車検や修繕等についても効率的に実施する。	32,912	36,752	416
2 庁舎等修繕事業	老朽化等による新館キュービクルについて更新を行う。 本庁舎の劣化箇所を修繕する事で、庁舎の安全性及び快適性を向上させる事ができる。	3,230	5,447	5,179

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度中に車検満了日を迎える公用車の車検業務を適切に行った。 ・電話設備、昇降機、受電設備を整備することで、庁舎の安全性及び快適性を向上させることができた。また、受電設備については、引き続き令和7年度にかけてキュービクルの更新を行っていく。
--

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	費用対効果		
現状の課題	無	有	本庁舎において、老朽化による補修箇所が多く、全てを修繕することが難しい。	今後、本庁舎整備事業も予定される中、大規模な修繕を行うことができず、不具合箇所の発生とともに応急的な修繕を行うに留まっている。雨漏りなどの老朽化に伴う不具合に対する対応が必要となっている。
	有	有		
	有	有		
中長期的な課題	無	有	本庁舎の一部が耐震基準を満たしていない。	建築年数が50年を経過し、耐震基準を満たしていない棟がある。
	有	有		
	有	有		

5.総合評価

C	<ul style="list-style-type: none"> A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

<p>役場本庁舎については、建築年数が50年を経過している棟もあり、平成26年度に行った耐震診断の結果、一部の棟で耐震性が確保されていないことが判明している。</p> <p>今後、本庁舎整備事業も予定される中、不具合箇所の発生とともに、その都度応急的な修繕を行っていき、庁舎の安全性及び快適性の維持を図る。</p>

令和6年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 行財政課
決算書 75p

大事業名	普通財産管理事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	財産管理費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり	
	施策	持続可能な行財政運営の推進	
個別計画			

1.概要

事業内容	普通財産の町有地の適正管理
対象	町・住民
意図・目的	普通財産の適正な管理と活用に努めるとともに、遊休地の貸し付けなどにより財産収入を確保する。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R05決算	R06決算	うち特定財源
1 普通財産管理事業	①普通財産の町有地の草刈り、剪定 ②普通財産の建物等の維持管理 ③普通財産の活用 ④財産収入の確保 普通財産を適正に管理、活用し、財産収入を確保する。	3,323	4,328	4,328

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

歳出（経常）	・電気、水道代（光熱水料費） 232,130円 ・普通財産の除草清掃等（業務委託料） 3,770,000円
歳入（経常）	・普通財産貸付収入 8,667千円

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	土地の有効な活用方法を模索中のため、遊休地となり維持管理費用が発生する。小規模な土地や市街化調整区域内の土地が多く、売却も困難である。
	事業内容	有	
	費用対効果	有	
中長期的な課題	進捗管理	無	売却ができる土地については、今後売却の検討を進めていくが、面積が狭小である、土地の形状が歪である、隣地との境界が未確定であるなど、利活用に課題がある土地が多い。
	事業内容	有	
	費用対効果	有	

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

開発に際し法的規制が多い土地や小規模な飛び地など、有効に活用する方策を実施することは困難であるが、活用可能な土地については、管理経費の削減に向けて活用方法の検討を図る。
--

令和6年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
行財政課
203p

大事業名	公債費償還事業（元金）	款	項	目
		公債費	公債費	元金

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり	
	施策	持続可能な行財政運営の推進	
個別計画			

1.概要

事業内容	地方債償還金（元金）の額を的確に把握することで、財政計画の見通しを立てる指標のひとつとする。
対象	町・住民
意図・目的	町債の発行による償還金（元金分）の支払事務の円滑化を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R05決算	R06決算	うち特定財源
1 公債費償還事業（元金）	地方債償還金（元金）の額を的確に把握することで、財政計画の見通しを立てる指標のひとつとする。	577,344	559,606	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

（単位：円）		
年度	元金償還額	うち借換債分
令和2年度	565,221,820	なし
令和3年度	605,469,047	35,926,000
令和4年度	573,308,783	なし
令和5年度	577,344,324	なし
令和6年度	559,606,141	なし

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
	進捗管理	無		
中長期的な課題	事業内容	有	地方債借入額が増加し、元金償還額が増加する。	令和8年度開校予定の小中一貫校や老朽化施設の改修、ダイオキシン類を含む廃棄物管理施設、さらに今後実施予定の公共施設再編や国崎クリーンセンターの改修等で借入額が増加し、元金償還の負担増加が懸念される。
	費用対効果	無		
	進捗管理	無		

5.総合評価

B	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

地方債（元金）の償還は、予定どおり進めていく。今後については、交付税措置等もあるため一概に起債額を減らすのではなく、本町の財政状況に見合った事業内容や施設整備を検討し、それに対して地方債を発行するよう計画を立てる必要がある。
--

令和6年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
行財政課
203p

大事業名	公債費償還事業（利子）	款	項	目
		公債費	公債費	利子
総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		関連指標
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	持続可能な行財政運営の推進		
個別計画				

1.概要

事業内容	地方債償還金（利子）の額を的確に把握することで、財政計画の見通しを立てる指標のひとつとする。
対象	町・住民
意図・目的	町債の発行による償還金（利子分）の支払事務の円滑化を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R05決算	R06決算	うち特定財源
1 公債費償還事業(利子)	地方債償還金（利子）の額を的確に把握することで、財政計画の見通しを立てる指標のひとつとする。	19,281	18,486	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

(単位：円)	
年度	利子支払額
令和2年度	31,131,102
令和3年度	23,908,716
令和4年度	20,614,151
令和5年度	19,280,696
令和6年度	18,486,379

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	地方債借入額および借入利率が増加し、利子償還額が増加する。	令和8年度開校予定の小中一貫校や老朽化施設の改修、ダイオキシン類を含む廃棄物管理施設、さらに今後実施予定の公共施設再編や国崎クリーンセンターの改修等で借入額が増加し、利子償還の負担増加が懸念される。また近年金利が上昇傾向にあるため、利子償還の負担増加が懸念される。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

地方債（利子）の償還は、予定どおり進めていく。今後については、交付税措置等もあるため一概に起債額を減らすのではなく、本町の財政状況に見合った事業内容や施設整備を検討し、それに対して地方債を発行するよう計画を立てる必要がある。
また、近年利率が上昇傾向にあるため、可能な限り財政融資資金や地方公共団体金融機構等の借入利率の低い公的資金から借入れる。

令和6年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
行財政課
203p

大事業名	予備費	款		項		目	
		予備費		予備費		予備費	
総合まちづくり計画	基本指針						
	基本施策						
	施策						
個別計画							

1.概要

事業内容	不慮の事態や予定外の支出が発生した場合に、予備費から予算を充当する。
対象	町・住民
意図・目的	不慮の事態や予定外の支出が発生した場合に、予備費から予算を充当することで、円滑に事務を執行できる。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費 (千円)		
		R05決算	R06決算	うち特定財源
1 予備費	不慮の事態や予定外支出への対応	3,859	4,507	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

(単位：円)	
項目	充当額
損害賠償請求事業（住民訴訟に係る委託契約）に充当	649,000
学校園管理事業（損害賠償金）に充当	528,000
シートス改修事業（空調電動機取替工事）に充当	3,330,000
計	4,507,000

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

--

令和6年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

税務課
81p

大事業名	定額減税補足給付金給付事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	企画費

総合まちづくり計画	基本指針	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標
	基本施策	いつまでも健康で、みんなが活躍するまち	
	施策	地域でみんながいきいきと暮らせる社会	
個別計画			

1.概要

事業内容	所得税または個人住民税から定額減税をしきれない者に対して調整額を支給する。
対象	定額減税しきれない額が生じることが見込まれる納税者
意図・目的	デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援として、新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置として実施

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R05決算	R06決算	うち特定財源
1 令和6年度定額減税補足給付金（調整給付）給付事業	定額減税しきれない額が生じることが見込まれる納税者 に次の1と2の合計額を万円単位に切り上げた額を支給 1. (1万円×減税対象人数) - 令和6年度分個人住民税所得割額 2. (3万円×減税対象人数) - 令和6年分推計所得税額 (令和5年分所得等を元に推計した額) ※ 減税対象人数：納税者本人+控除対象配偶者（配偶者特別控除は除く）+扶養親族	0	145,502	145,502

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<p>○定額減税しきれない額が生じることが見込まれる納税者に対し調整額を支給し、物価高騰の影響による生活支援を図ることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者数：3,605人 ・給付金額：143,330千円
--

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
	進捗管理	無		
中長期的な課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
	進捗管理	無		

5.総合評価

A	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

6.改善の方向性

--

令和6年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 税務課
決算書 89p

大事業名	税務管理事業	款	項	目
		総務費	徴税費	税務総務費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり	
	施策	持続可能な行財政運営の推進	
個別計画			

1.概要

事業内容	税務事務の円滑な推進
対象	税務事務関係団体
意図・目的	税務事務全般に係る庶務事務を行い、税務事務の円滑な遂行を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		R05決算	R06決算	うち特定財源
1 税務管理事業	税務事務全般に係る事業(事務費、負担金等) 税務事務の円滑な推進	1,725	2,198	0

3.主な成果(実績や事業の状況、意図・目的の達成度)

各団体と連携し、課税に必要な情報の取得、租税教育の推進に寄与することができた。

主な事業

- ・ 地方税共同機構…地方税の手続きをインターネットを利用して電子的に行うシステム(eLTAX等)の運営
- ・ 大阪府軽自動車税協議会…軽自動車税申告書の受付・送付事務等
- ・ 大阪府域地方税徴収機構…府内市町と府が地方税の共同徴収を行う組織
- ・ 租税教育推進連絡協議会…租税教室の開催、租税教育用教材の制作、広報活動

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	<p>A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

6.改善の方向性

--

令和6年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
税務課
89p

大事業名	町税課税事業	目		
		款 総務費	項 徴税費	目 賦課徴収費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり	
	施策	持続可能な行財政運営の推進	
個別計画			

1.概要

事業内容	町税の課税
対象	各税課税対象者
意図・目的	町税の適正な課税

2.構成事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R05決算	R06決算	うち特定財源
1 町税課税事業	町税の課税事務	13,296	11,112	878
2 電算システム改修事業	二輪車等の登録情報の電子化について軽自動車協会との接続試験の実施	4,152	4,184	3,964
3 家屋評価システム更新事業	固定資産税（家屋）の評価額を算出するためのシステムを更新する。	0	259	0
4 万博PR用ナンバープレート製作事業	万博公式キャラクターをデザインした原動機付自転車用ナンバープレートを作成・発行することで、令和7年に開催される大阪・関西万博の開催に向けた機運の醸成を図る。	0	104	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

法に基づく公正公平な課税をすることができた。

償還金（還付金）

個人町府民税	7,291千円（うち、配当割・株式譲渡割に係る還付 3,312千円）
法人町民税	1,144千円
固定資産税	206千円
軽自動車税	11千円

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	進捗管理	無	高度化、複雑化する課税事務への対応	税制改正やICT（情報通信技術）の進展によって課税事務の内容が年々複雑化・高度化している。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	同上	同上
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

6.改善の方向性

国が推進する標準準拠システムへの移行に対応するため事前準備等に取り組む。

なお、システムの移行は令和8年度以降に対応することとなった。

令和6年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 税務課
決算書 89p

大事業名	町税収納徴収事業	目		
		款	項	目
		総務費	徴税費	賦課徴収費

総合まちづくり計画	基本指針	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標
	基本施策	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり	
	施策	持続可能な行財政運営の推進	
個別計画			

1.概要

事業内容	町税の収納及び徴収
対象	納税義務者
意図・目的	町税の適正な収納及び徴収

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R05決算	R06決算	うち特定財源
1 町税収納徴収事業	納税のための環境整備及び滞納整理等に係る町税の収納、徴収に関する事務	2,721	3,381	298

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

適正な収納（件数、金額、構成比）と徴収率を達成した。

徴収率：現年度分 99.27% 滞納繰越分 27.01%

口座振替：町府民税（普通徴収） 1,066件 70,068千円 27.4% 固定資産税 10,196件 287,734千円 48.0%

軽自動車税 1,063件 7,137千円 18.0%

クレジット：町府民税（普通徴収） 1件 20千円 0.0%

コンビニ：町府民税（普通徴収） 1,745件 37,664千円 14.7% 固定資産税 5,688件 72,228千円 12.0%

軽自動車税 1,746件 12,263千円 31.0%

※ 構成比は税目別収納額に対する割合

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	有	町税の納付方法の拡充に伴う手数料の増加	納付に伴って生じる手数料負担が増加傾向にある。
	費用対効果	無		
	進捗管理	無		
中長期的な課題	事業内容	有	町税の納付方法の拡充に伴う事務の煩雑化	ICTの進展により納付方法の多様化は図れたが、事務は煩雑化し、事務の効率化には寄与していない。
	費用対効果	無		
	進捗管理	無		

5.総合評価

C	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
---	--

6.改善の方向性

○電子化された収納情報を基幹システムから財務会計システムに反映させるため、別途納付書を作成する必要があることから、基幹システムと財務会計システムの一体化が求められる。

○滞納者の経済状況を把握するにあたり重要となる預貯金調査であるが、銀行への情報照会に必要な照会文書の印刷、銀行から提供された情報の基幹システムへの入力などに多大な時間を要していることから、預貯金照会システムを導入することで徴収事務の効率化を図る。

○徴収室については、現状、課員数の都合で他業務と兼務している職員しか配置することができず、専任の担当者が不在となっていることから、実施主体、人員配置を含めた徴収室の在り方について検討を行う必要がある。